

マラリアに対する予防内服の効果と意義

¹自衛隊中央病院 内科、²陸上自衛隊開発実験団部隊医学実験隊

○阿部 信次郎¹、藤井 達也¹、高橋 亮太²

【背景と目的】マラリア予防の具体的方法には、防蚊対策と予防内服があるが、ともにそれらの徹底は容易ではない。今回、陸上自衛隊におけるマラリア予防内服の効果についてまとめたので、他国におけるマラリア予防に関する文献的考察を加え報告する。【方法】派遣された医官からの報告、現地における視察と経験、帰国後のアンケート調査、および規則に基づき報告される全マラリア症例から病歴や各種予防法の遵守について問診し、その結果をまとめた。他国のマラリア発生例と予防に関する情報収集は、論文発表ならびに現地での聞き取り調査により実施し、結果を比較検討した。【結果および考察】これまでのマラリア発病者は、カンボジア PKO:1(熱帯熱、発病率 0.08%)、東チモール PKO:6(全三日熱、0.32%)、ハイチ PKO:3(熱帯熱、0.14%)、南スーダン PKO:1(熱帯熱、0.47%)であるが、ほとんどが、現地における予防内服を自己判断で中止していた。防蚊対策として、蚊帳や昆虫忌避剤などの使用を指導してきたが、結局それらの効果には限界があった。それでも、モザンビーク、東チモール、ハイチ、南スーダンなどの各 PKO においては、他国と比較してマラリアの発病率が有意に低いのは、おしなべて予防内服の効果と考えられる。また、マラリア予防に関する他国軍の近年のデータをみても、最大の脅威である熱帯熱に対しては、適正な予防内服がいかに重要であるかを結論するものが少なくない。すなわち、マラリア予防における介入の最重要点は予防内服である。ただし、蚊が媒介する疾患はマラリアに限定されず、予防内服の効果も 100%ではない限り、徹底した防蚊対策が軽視されてしかるべきではない。さらに有用な防蚊対策の研究と予防内服の良好なアドヒアランスの維持が今後の課題である。

ネパール・ベトナムにおけるマラリア対策とヘルスシステム強化に関する研究

¹国立国際医療研究センター 国際医療協力局、²カトマンズ医科大学 微生物学、³トリブバン大学 医学部 公衆衛生学

○小原 博¹、平山 隆則¹、Sherchan Jatan²、Sherchand Jeevan³

マラリア対策を効果的に進めるためにはヘルスシステムを有効に活用することが重要である。本研究では、過去のマラリア対策について、直面した問題点、成功要因、現在直面している問題点等について主にヘルスシステム活用の観点から分析を試みた。ネパールとベトナムを対象として、流行地における情報収集、key informant interviews (中央からコミュニティーレベルまで)、文献検索をもとに研究を実施した。ネパールは南部平野地帯を中心にマラリアが蔓延している。1996年～2006年に政情不安定期を経験し、ヘルスシステムが劣化したことが考えられる。近年、グローバルファンド(GF)の投入を受けて対策を進めており、全国的にみて罹患率、死亡率は低下している。GF 支援の活動はヘルスシステムの強化や住民の教育にも役立っていた。地方におけるヘルスワーカーの質、検査精度管理、報告・サーベイランスシステムなどに関する問題が認識された。既存の流行地におけるマラリアは減少しているが、新たな流行地出現も報告されている。これには社会及び環境要因が考えられる。

ベトナムは 1990年代半ばまでは著しいマラリア罹患率を呈していたが、その後対策が奏功し著しく減少した。成功要因を解析した結果は以下のとおり：1.国家マラリア対策委員会主導でドナーの援助を有効に活用しつつ 対策が効果的に実施された、2.辺境地域における対策を重視した、3.マラリア対策センター、ヘルスセンターの機能強化を重視した、4.モニタリングシステム、報告システムの強化を実施した、5.大衆組織、軍組織を活用して末端まで有効な対策を強化した、6.マラリアに関する住民教育を実施した、7.医療機関間のレファラルシステムを強化した。

ベトナムにおける成功例及びネパールにおけるヘルスシステム劣化がマラリア対策に与えた影響とその後の取り組みに関する分析結果は、今後途上国においてマラリア対策を進める上で参考になるとと思われる。